

福島県農林水産業振興計画 水産分野施策の取組状況について

令和4年11月15日
福島県農林水産部水産課

目次

- ・第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化
- ・第2節 多様な担い手の確保・育成
- ・第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- ・第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- ・第5節 戦略的な生産活動の展開
- ・第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生
- ・水産関連指標一覧(資料2-2)

第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

施策の取組内容	R4の主な取組の状況
---------	------------

1 生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

(1)漁場環境回復に向けた震災ガレキの除去、浚渫や客土、食害生物の駆除による漁場機能の回復	・ガレキ除去(松川浦8月～、大熊・双葉沖予定) ・ウニ密度管理、ツメタガイ、アサリ死殻除去を支援
(2)水産共同利用施設、漁船・漁具の整備による操業拡大の支援	・新地・浪江町の荷捌き施設の修繕を支援 ・漁船7隻計画、内1隻竣工(～R4.10)
(3)モニタリング検査による安全確保、情報発信、内水面漁場の利用再開に向けた取組を推進	・海面1,600検体、内水面130検体の検査実施(～R4.9月) ・会津地方の出荷制限指示魚種が全て解除(R4.9月)

2 避難地域等における農林水産業の復興の加速化

(1)資源管理しながら、水揚げ金額拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現への取組を推進	・本県沿岸の主要30種の資源評価結果を公表 ・ヒラメ種苗110万尾、アワビ7万個を放流
(2)漁業者間の協議を踏まえた他県との連携体制の強化	・隣県との入会操業再開に向けた協議を開始
(3)県内外量販店での常設販売棚の設置、メディアによるPR活動	・首都圏15店舗で常設販売棚を設置、その他9店舗で試験設置 ・県内8メディアと連携した県産水産物の魅力を発信

3 風評の払拭

(1)水産エコラベルの取得、鮮度保持などによる付加価値向上の取組	・23件の水産エコラベル認証取得を支援(～R4.10) ・産地仲買人が使用する保冷用トラック等の導入を支援
(2)ICT技術による操業効率化の推進や資源情報の現場への普及による資源管理の高度化	・操業状況や海洋環境情報等をタブレット端末でリアルタイムで確認できるシステムの実証研究

第2節 多様な担い手の確保・育成

施策の取組内容	R4の主な取組の状況
1 漁業担い手の確保・育成	
(1)収益性向上等の取組を通じて優れた経営力を備えた漁業経営者の育成を支援	<ul style="list-style-type: none">・漁業経営の近代化、漁業技術向上を目的として普及指導員を5名配備・優れた漁業経営を行い、漁業後継者の育成、地域漁業の中核となる漁業者4名を漁業士として認定・漁家子弟等を対象に次世代を担う人材確保・育成に必要な支援を行う事業をR4より開始
(2)青壮年部・女性部の活動支援、経営管理の資質向上に向けた研修等を実施	<ul style="list-style-type: none">・全国青年・女性漁業者交流大会での課題発表を支援（水産庁長官賞受賞（R3））・漁業士会が開催する漁労技術研修の実施を支援（R3は8回開催）
(3)漁業への理解を深め、将来の就業へつながる漁業体験・出前教室等の取組を推進	<ul style="list-style-type: none">・漁協が行う高校生を対象とした乗船体験を支援・普及指導員による出前講座、講演を計9回開催
2 経営の安定・強化	
(1)漁船・代替船の購入やエンジン交換に必要な資金の融通	<ul style="list-style-type: none">・県信用漁業協同組合連合会が行う新船建造4隻、中古船購入1隻、機関換装3件、機器更新1件に係る資金の融資について利子補給を予定
(2)漁労作業時の安全確保の啓発、航行の安全確保のための無線機器・漁業無線局の設備の更新	<ul style="list-style-type: none">・老朽化が進んでいる漁業無線局の中短波受信機4機、通信卓2式について更新予定

第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

施策の取組内容	R4の主な取組の状況
1 漁業生産基盤の整備	
(1)漁場環境回復に向けた震災ガレキの除去、浚渫や客土、食害生物の駆除による漁場機能の回復(再掲)	・ガレキ除去(松川浦8月～、大熊・双葉沖予定)(再掲) ・ウニ密度管理、ツメタガイ、アサリ死殻除去を支援(再掲)
(2)水産共同利用施設、漁船・漁具の整備による操業拡大の支援(再掲)	・新地・浪江町の荷捌き施設の修繕を支援(再掲) ・漁船7隻計画、内1隻竣工(～R4.10)(再掲)
(3)漁港ごとの機能保全計画の立案及び漁港の維持管理と機能維持	・漁港施設機能強化事業で漁港の岸壁・防波堤修繕・改良、航路浚渫等の工事を実施
2 戦略的な品種・技術の開発	
(1)水産物や漁場環境における放射性物質関連研究、栽培漁業の再開、資源管理に係る調査研究の実施	・県試験研究機関において調査研究を実施(R3年度は普及成果8件、放射性物質関連成果10件を公表)
(2)気候変動へ対応しつつ、生産力・競争力強化につながる鮮度保持技術の開発	・県調査船の海洋観測により水温の長期変動を把握、漁海況情報を毎週広報 ・ヤリイカ・スルメイカ等の鮮度維持技術を開発中
(4)新たな栽培漁業対象種(ホシガレイ)の研究	・親魚養成技術、種苗生産技術の開発に取組み、60～80mmのホシガレイ種苗10万尾を放流
(5)内水面における外来生物の駆除技術の開発やアユ・コイなどの増養殖対象種の放流・生産に係る研究	・内水面水産試験場において県内湖沼の外来魚生息状況調査、伊南川水系のアユ漁場環境調査、マゴイ全雌魚の生産試験を実施

第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践

施策の取組内容

R4の主な取組の状況

1 県産農林水産物の安全と信頼の確保

・放射性物質に係る県産水産物の安全性の確保及び消費者の信頼の確保	・海面1,600検体、内水面130検体の検査実施(再掲) ・漁協が自主的に実施しているスクリーニング検査を支援
・貝毒検査の実施や流通段階における衛生管理の取組の推進	・ムラサキガイ、アサリ、ホッキガイについて麻痺性・下痢性貝毒検査を実施(9月まで計41回)
・水産エコラベルの認証取得の推進(再掲)	・23件の水産エコラベル認証取得を支援(再掲)

2 戦略的なブランディング

・水産物の認知度向上と魅力の発信によるブランド力の強化や県内外における需要の拡大	・本県海域のブランドトラフグ「福とら」の安定的利用に必要な資源状況を調査 ・県内8メディアと連携した水産物の魅力を発信(再掲)
--	--

3 消費拡大と販路開拓

(1)おさかなフェスティバル、朝市などの水産関係イベントの開催、量販店や外食店、社員食堂等新たな販路の開拓や消費者ニーズを捉えた流通改善・効率化を図る	・ふくしま応援企業の社員食堂へ食材供給を支援 ・県産水産物の出荷先・風評事例をアンケート調査し、結果を関係者へ提供(R3) ・朝市等地域イベント開催を支援(R3は7件、R4は3件)
(2)漁業体験等の子供たちが漁業に接する機会の創出	・県試験研究機関において種苗生産現場等の施設見学を実施

第5節 戦略的な生産活動の展開

施策の取組内容	R4の主な取組の状況
1 県産農林水産物の生産振興	
(1)水産業復興に必要となる新たな水産加工・流通施設等の整備を支援し、市場流通機能の向上による市場再編を図る	・小名浜地区流通加工機能強化施設、いわき市仲買人共同集配施設、浪江町及び南相馬市さけふ化施設の整備に係る計画作成を支援
(2)内水面増養殖における生産技術の開発・普及、消費拡大を推進	・マゴイ全雌魚、イワナ全雌三倍体などの商品価値の高い養殖種苗の生産試験を実施
(3)ヒラメ・アワビ・アユの放流量を震災前までの水準まで回復させ、つくり育てる漁業の安定化を図る	・ヒラメ種苗110万尾、アワビ7万個を放流(再掲) ・漁協が県内に放流するアユ種苗の購入を支援(R3:11千kg)
(4)サケ種苗放流による資源維持の取組を支援	・大型種苗を放流する団体を支援(R4:18,253千尾を放流予定)
2 産地の生産力強化	
(1)資源管理しながら、水揚げ金額拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現への取組を推進(再掲)	・本県沿岸の主要30種の資源評価結果を公表(再掲) ・ヒラメ種苗110万尾、アワビ7万個を放流(再掲)
(2)県内外量販店での常設販売棚の設置、メディアによるPR活動(再掲)	・首都圏15店舗で常設販売棚を設置、その他9店舗で試験設置(再掲) ・県内8メディアと連携した県産水産物の魅力を発信(再掲)
3 産地の競争力強化	
(1)水産エコラベルの認証取得の推進(再掲)	・23件の水産エコラベル認証取得を支援(再掲)

第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生

施策の取組内容	R4の主な取組の状況
1 農林水産業・農山漁村に対する意識醸成と理解促進	
(1)漁業体験等の子供たちが漁業に接する機会の創出や水産関係団体等による魚食普及や消費拡大に向けた取組を支援	・漁協が行う高校生を対象とした乗船体験を支援(再掲) ・普及指導員による出前講座、講演を計9回開催(再掲) ・ふくしま応援企業の社員食堂へ食材供給を支援(再掲)
(2)研究機関における参観デー、関係団体が行う環境教育イベントの開催により、内水面の役割の理解を深める取組を支援	・ポスター発表等を通じてイベント参加した県民へ内水面漁業・養殖業の地域産業としての重要性等について説明(R3は2回)
2 農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮	
(1)二酸化炭素吸収や水質浄化等の機能を有する藻場・干潟の機能保全のため生態系保全活動を支援	・ウニ密度管理、アラメ母藻の設置、ツメタガイ、アサリ死殻除去を支援
(2)漁業系プラスチックゴミの適切な処理と住民による海浜清掃等の取組を推進	・漁業関係者による海浜清掃活動への協力
(3)関係団体による環境保全・教育等の取組を推進し、河川・湖沼の多面的機能の維持を図る	・漁業協同組合による小学生参加の種苗放流体験を通じた河川・湖沼の環境教育活動
3 快適で安全な農山漁村づくり	
(1)カワウの駆除や追い払い、外来魚の駆除等被害対策	・漁業協同組合が実施するカワウ被害防止対策を支援(R3は計1,162羽を駆除)